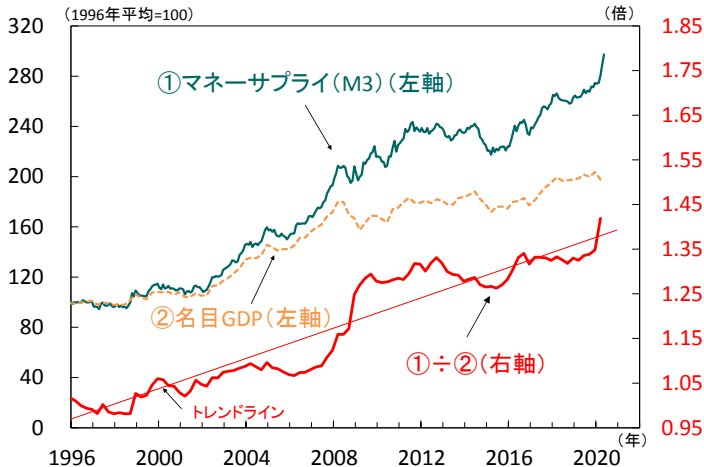


新型コロナウイルス感染再拡大が警戒されるなか、市場の経済正常化期待は継続するか

● 主要国中銀の金融・信用緩和でマネーが急増

主要先進国 名目GDPとマネーサプライ



注) 米ドルベース。直近値は名目GDPが2020年1-3月期、M3が同年5月時点。対象は米国、ユーロ圏、日本、英国、カナダ、オーストラリア。

出所) OECD、Refinitivより三菱UFJ国際投信作成

■ 主要国株価は堅調、リスクオン継続

先週の主要国の株式相場は総じて堅調、為替市場では円は軟調でした。米国では新型コロナウイルス感染が再拡大、日本でも新規感染者数が5月末の緊急事態宣言解除後の最多を更新しましたが、新型コロナワクチンの早期実用化に向けた前向きな報道により金融市場はリスク選好姿勢を保ちました。ただし、一旦緩和された経済活動制限が再び広がり始めており、世界経済の回復期待が後退し、株式相場の上値が重くなる可能性に注意が必要でしょう。

■ 過剰流動性が株式相場を下支え、金融市場の経済正常化期待は継続するか

米国の6月小売売上高は新型コロナ・ショック前の水準を概ね回復。ただし、回復の背景には経済活動の制限緩和に加え、米政権による現金給付や失業給付増額の効果があります。また、株式相場の回復には各国中銀の潤沢な資金供給の効果が大きく、株価水準は世界経済の正常化期待と過剰流動性が支えていると言えます。主要国中銀の金融・信用緩和は今後も続くと思われる、株式相場は新型コロナ収束による経済正常化期待と、新型コロナ第2波への警戒による綱引き状態になりそうです。

今週は7月の日本、ユーロ圏、米国のPMIが注目です。主要国の景況感は4月を底に改善を続けてきましたが、米国で感染再拡大への懸念が強まるなか、景況感が改善し景気回復期待が維持されるかどうかです。(向吉)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

7/20 月

- (日) 6月 貿易収支(通関ベース、速報)
5月: ▲8,382億円
6月: ▲2,688億円
- (米) IBM 2020年4-6月期 決算発表

7/21 火

- (日) 6月 消費者物価(前年比)
総合 5月: +0.1%、6月: (予) NA
除く生鮮 5月: ▲0.2%、6月: (予) ▲0.1%
- (米) コカ・コーラ 2020年4-6月期 決算発表
- (米) テキサス・インスツルメンツ 2020年4-6月期 決算発表

7/22 水

- (日) 7月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
6月: 40.1、7月: (予) NA
- (日) Go Toトラベル・キャンペーン開始
(東京発着を除外)
- (米) 6月 中古住宅販売件数(年率)
5月: 391万件、6月: (予) 486万件
- (米) マイクロソフト 2020年4-6月期 決算発表
- (米) テスラ 2020年4-6月期 決算発表

7/23 木

- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
7月3日終了週: 1,300万件
7月10日終了週: (予) 1,290万件
- (米) アマゾン・ドットコム 2020年4-6月期 決算発表
- (米) インテル 2020年4-6月期 決算発表
- (独) 8月 GfK消費者信頼感指数
7月: ▲9.6、8月: (予) ▲4.5
- (豪) 経済・財政見通し発表
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レボ金利: 8.25% → (予) 8.25%
- (他) 南アフリカ 金融政策委員会結果公表
レボ金利: 3.75% → (予) 3.50%

7/24 金

- ★ (米) 6月 新築住宅販売件数(年率)
5月: 67.6万件、6月: (予) 70.0万件
- (米) 7月 製造業PMI(マークイット、速報)
6月: 49.8、7月: (予) 51.5
- ★ (米) アリソン・エキスプレス 2020年4-6月期 決算発表
- ★ (欧) 7月 製造業PMI(マークイット、速報)
6月: 47.4、7月: (予) 50.0
- (独) 7月 製造業PMI(マークイット、速報)
6月: 45.2、7月: (予) 48.0
- (英) 6月 小売売上高(前月比)
5月: +12.0%、6月: (予) +8.5%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(英) 英国、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	7月17日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		22,696.42	405.61	1.82
	TOPIX		1,573.85	38.65	2.52
米国	NYダウ(米ドル)		26,671.95	596.65	2.29
	S&P500		3,224.73	39.69	1.25
	ナスダック総合指数		10,503.19	-114.25	▲1.08
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		372.71	5.88	1.60
ドイツ	DAX®指数		12,919.61	285.90	2.26
英国	FTSE100指数		6,290.30	194.89	3.20
中国	上海総合指数		3,214.13	-169.19	▲5.00
先進国	MSCI WORLD		2,293.92	34.32	1.52
新興国	MSCI EM		1,055.06	-14.21	▲1.33
リート		(単位:ポイント)	7月17日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		225.98	1.17	0.52
日本	東証REIT指数		1,662.60	-2.33	▲0.14
10年国債利回り		(単位:%)	7月17日	騰落幅	
日本			0.015	0.000	
米国			0.623	-0.020	
ドイツ			▲0.455	0.013	
フランス			▲0.137	0.003	
イタリア			1.247	-0.050	
スペイン			0.428	-0.002	
英国			0.167	0.011	
カナダ			0.532	-0.017	
オーストラリア			0.882	0.006	
為替(対円)		(単位:円)	7月17日	騰落幅	騰落率%
米ドル			106.99	0.10	0.09
ユーロ			122.25	1.49	1.23
英ポンド			134.43	-0.47	▲0.35
カナダドル			78.78	0.16	0.20
オーストラリアドル			74.84	0.57	0.77
ニュージーランドドル			70.14	-0.18	▲0.26
中国人民元			15.299	0.039	0.25
シンガポールドル			76.933	0.105	0.14
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7244	-0.0123	▲1.67
インドルピー			1.4282	0.0068	0.48
トルコリラ			15.589	0.030	0.19
ロシアルーブル			1.4858	-0.0201	▲1.33
南アフリカランド			6.409	0.039	0.62
メキシコペソ			4.744	-0.019	▲0.40
ブラジルリアル			19.857	-0.219	▲1.09
商品		(単位:米ドル)	7月17日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		40.59	0.04	0.10
金	COMEX先物(期近物)		1,810.00	8.10	0.45

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2020年7月10日対比。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

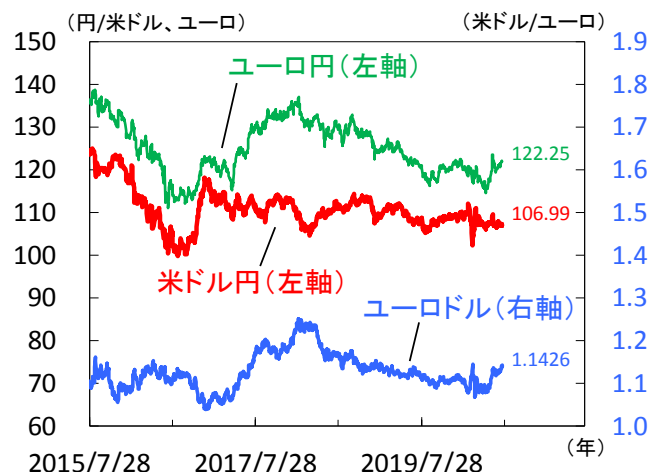
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2020年7月17日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 根強い感染再拡大懸念、経済活動再開との綱引き

■ コロナ対応の大規模金融緩和政策は維持

日銀は14-15日の政策決定会合で、金融政策の現状維持を決定、「必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる」との緩和バイアスも不変でした。7月展望レポートでは、実質GDP及びコアCPIの見通しを4月から引き下げてました(図1)。今回の展望レポートは「大規模な感染症の第2波が生じない」「企業や家計の中長期的な成長期待が大きく低下しない」「金融システムの安定性が維持されるもとで金融仲介機能が円滑に発揮される」などを前提としていますが、日銀の警戒感の強さが確認されました。6月短観では需給ギャップ関連DIの悪化や企業の予想インフレ率の低下も見られており、経済正常化の遅れにより物価下押し圧力が高まることは懸念要因です。日銀は当面の間、企業の資金繰りを注視しつつ、金融緩和政策や企業支援政策を維持するでしょう。

■ 旅行需要は激減、「GoTo」事業は東京除外

6月の訪日外客数は2,600人(前年比▲99.9%)となりました(図2)。引続き日本において検疫強化や査証の無効化等の措置が取られていること、多くの国で海外渡航制限が取られていることを受け、新型コロナ感染が拡大し始めた3月から訪日客は激減しています。他方、国土交通省によれば5月の述べ宿泊者数(1次速報)は781万泊(同▲84.8%)で、うち日本人が767万人泊(同▲81.6%)、外国人が14万人泊(同▲98.2%)と国内旅行の減少も深刻です。7月22日より旅行代金を補助する「Go Toトラベル事業」が開始予定ですが、感染再拡大が懸念される東京都のみ除外されることが決定しました。旅行業や地域観光の回復はまだ時間を要しそうです。

■ レンジ相場は長期戦へ

先週の日経平均株価は、週間で+1.8%と3週ぶりに上昇しました。ワクチン開発に対する期待が株価を押し上げましたが、心理的節目である23,000円を前に利益確定売りも見られました。直近1週間ではTOPIXの業種別騰落率をみると、景気敏感株の上昇が目立ちます(図3)。他方、国内では新型コロナ感染者数が大きく増加しており、経済停滞懸念が上値を抑えています。景気に敏感な割安株の持続的な上昇はやや説得力に乏しく、投資家も物色を見極めきれずにいる中、今週は2020年4-6月期企業決算及び先行き見通しに注目です。また7月第2週の投資家別売買動向では、海外投資家が5週ぶりに買い越しに転じました。引続き、感染再拡大懸念は株の重石となるものの、主要国中銀は金融緩和姿勢を示しており、過剰流動性が株式市場を下支えすると見ています。(三浦)

【図1】日銀は今年度の経済・物価の見通しを引き下げ

日銀政策委員会委員の実質GDP、コアCPI見通し

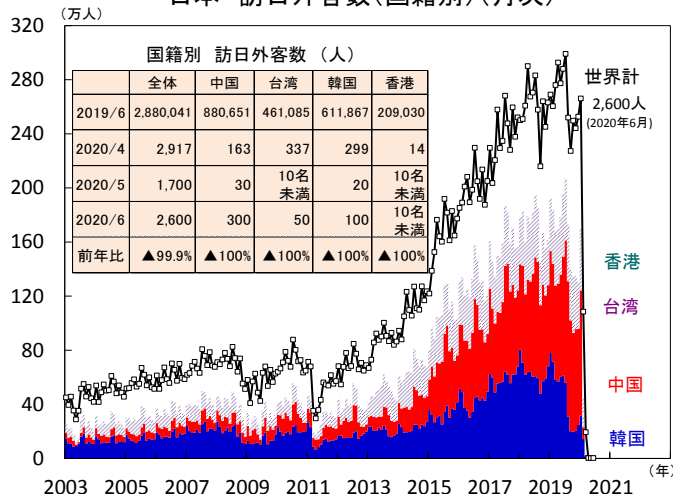
	実質GDP		コアCPI (生鮮食品除く消費者物価)	
	前回 (4月27日時点)	直近 (7月15日時点)	前回 (4月27日時点)	直近 (7月15日時点)
2020年度 (レンジ)	非開示 (▲5.0~▲3.0%)	▲4.7% (▲5.7~▲4.5%)	非開示 (▲0.7~▲0.3%)	▲0.5% (▲0.6~▲0.4%)
2021年度 (レンジ)	非開示 (+2.8~+3.9%)	+3.3% (+3.0~+4.0%)	非開示 (+0.0~+0.7%)	+0.3% (+0.2~+0.5%)
2022年度 (レンジ)	非開示 (+0.8~+1.6%)	+1.5% (+1.3~+1.6%)	非開示 (+0.4~+1.0%)	+0.7% (+0.5~+0.8%)

注) コアCPIは生鮮食品除く消費者物価総合。消費税率引上げ、教育無償化等の影響を除く。値は各年1.4.7.10月の展望レポートにおける見通しの中央値。4月時点の見通しはレンジのみ公表。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

【図2】渡航制限が訪日外客数を直撃

日本 訪日外客数(国籍別)(月次)

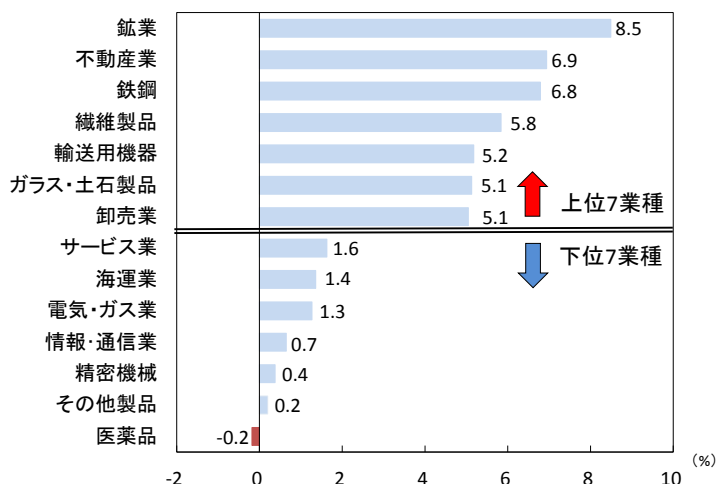


注) 直近値は2020年6月。2020年5月、6月は推定値。

出所) 日本政府観光局より当社経済調査室作成

【図3】景気敏感セクターが株価の上昇を牽引

日本 TOPIXの業種別騰落率(7月10-17日)



注) 期間は2020年7月10日から同年7月17日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 金融機関は貸倒引当金上積み。今週は大手IT決算、ナスダックも連れ高か

■ 新型コロナウイルスのワクチン完成が近づいているかも知れない

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は1.3%、新型コロナウイルス国内感染者数が再び増加する中(図1)、ワクチン開発の進展を伝える複数の報道が相場を支えました。

まずは先々週、同ウイルスワクチンとしてかねてから期待の高いレムデシビルが臨床試験で好結果を残したと報じられ、続いて先週はバイオ企業のモデルナ社が開発するワクチンが臨床試験で対象者全員に免疫抗体の生成に成功したとの報道を受け、同社株中心に株式市場は沸きました。

さらに医薬品大手の英アストラゼネカ社と英オックスフォード大が開発を進める同ワクチンも初期試験での好結果を20日にも示すと報じられています。一部専門家の間では、年内にもワクチンの投与開始との声も出始めました。

本邦では同ウイルスの感染拡大懸念は再び高まっていますが、世界的にみると人類と新型コロナウイルスの闘いは終盤に差し掛かっている、とこれらの報道は期待を抱かせます。もちろん、金融市場が抱く期待も同じでしょう。

■ 大手行決算に救いの手、今週は大手ITが上伸か

さて先週から本格化した米企業の4-6月期決算、先陣切った大手金融機関6社^{※1}の決算では、収益は前年同期比▲62.5%と大きくマイナスとなりました。貸出業務などの商業銀行業務は壊滅的打撃も、トレーディング等市場業務の好収益に助けられました。前者の比重の大きいWFCの収益は同▲150.8%と悲惨ですが、トレーディングや投資銀行業務の比重が大きいGSは同+7.7%、MSは同+59.3%と対称的でした。7-9月期の各社の収益予想も、好調なトレーディング収益を背景に1カ月前より+15.4%(6社)改善しています。今期の決算はFRB(連邦準備理事会)による信用緩和策等の未曾有の金融緩和策に救われた格好です。

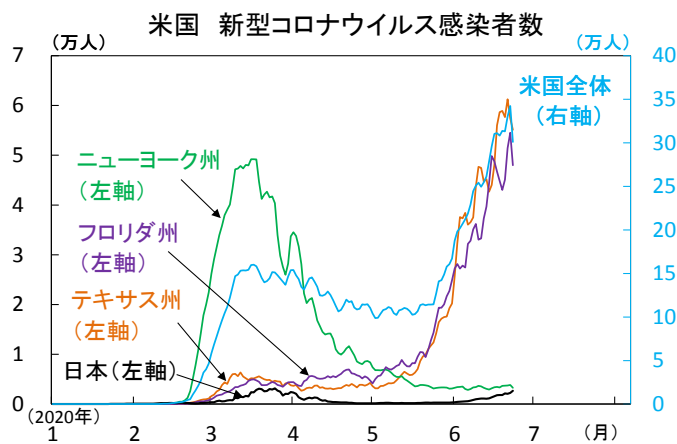
※1)JPモルガン・チェース(JPM)、シティグループ(CITI)、バンク・オブ・アメリカ(BAC)、ウェルズ・ファーゴ(WFC)、ゴールドマン・サックス(GS)、モルガン・スタンレー(MS)

但し、手放しでは喜べません。GS、MS除く4社が新たに積み増した貸倒引当金は今期269億ドルと、前期の184億ドルから増加しました(図2)。不良債権の増加(図3)等、バランスシート調整^{※2}への備えを本格化し始めています。

※2) 当社投資環境ウィークリー2020年7月13日号米国頁参照

今週はIBM(21日)などIT大手の決算が多数控えます。先週発表の台湾の半導体受託生産世界最大手、TSMC社の4-6月期収益は予想を上回る好決算でした。今年の売上高見通しも前年比+20%と強気、半導体需要に勢いを感じます。ナスダック総合指数の増勢は続きそうです。(徳岡)

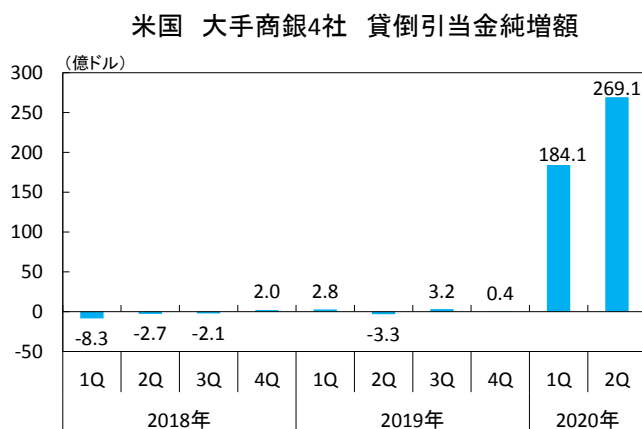
【図1】 米国全土の感染者数は再び増加



注) 直近値は2020年7月18日。

出所) Johns Hopkins University、Bloombergより当社経済調査室作成

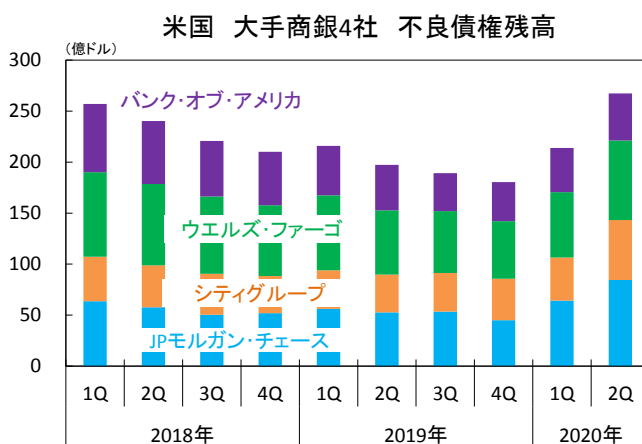
【図2】 バランスシート調整に備え貸倒引当金を積み増し



注) 連結ベース。1Qは1-3月期、2Qは4-6月期、3Qは7-9月期、4Qは10-12月期をそれぞれ指す(図3も同じ)。引当金残高は2020年6月30日現在4社計1,041億ドル、同年3月30日時点は同772億ドル。

出所) Refinitiv、会社資料より当社経済調査室作成

【図3】 バランスシート調整が今後本格化か



出所) Bloomberg、会社資料より当社経済調査室作成

欧州 景気回復期待は保たれるか、企業景況感や財政刺激策の行方に注視

■ ECBは政策を据置き、当面は効果見極めへ

ECB（欧州中央銀行）は17日、7月政策理事会にて、事前予想の通り、金融政策の現状維持を決定。声明文は、前回6月政策理事会時の内容から概ね不変も、潤沢な流動性供給を継続するとの旨を追加し、TLTROⅢ（貸出条件付き長期資金供給オペ第3弾）は大いに活用され、企業や家計への銀行貸出を支援していると評価しました。

景気動向に関しては、4月を底に域内経済指標は持ち直しつつあり、7-9月期に一段の回復ができるとの見解を提示。しかし、不透明感はなお非常に強く、経済見通しへのリスクバランスは依然下向きとして、景気先行きへの慎重姿勢は堅持しました。大規模資金供給の効果をこれから確認するとともに、当面は経済・金融情勢を見極めるとの方針を改めて示唆。財政政策の重要性を引続き指摘し、EU復興基金の早期合意への期待を強調しました。

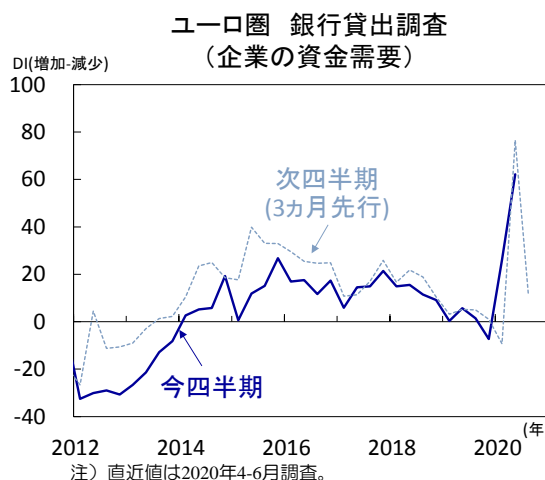
■ ユーロ圏企業の資金需要は急増

14日に公表されたユーロ圏の4-6月期銀行貸出調査は、過去最大の域内企業の資金需要を反映（図1）。設備投資やM&A等を目的とした資金需要は急減し、資金需要の理由は運転資金の確保に集中しました（図2）。今後3カ月の資金需要は急増の4-6月期から大きく弱まる見込みも、増加基調は変わらず、企業の苦境継続を示唆。ECBによる大規模な流動性供給策は企業の資金確保に強く寄与も、需要喚起には至らず、財政刺激策の必要性を改めて意識させる結果となりました。また、同日に公表されたドイツの7月ZEW景況感指数も景気回復力の弱さを反映（図3）。経済活動の段階的再開が続く中でも、現況指数は▲80.9と僅かな改善に留まり、事前予想（同▲65）を大きく下振れました。6カ月先見通しを示す期待指数は高水準ながら小幅に悪化。ユーロ圏域外では新型コロナ感染拡大ペースは加速し、低調な外需が域内景気の回復ペースをより抑制するとの懸念も浮上しつつあります。

■ 景気回復期待は保たれるか

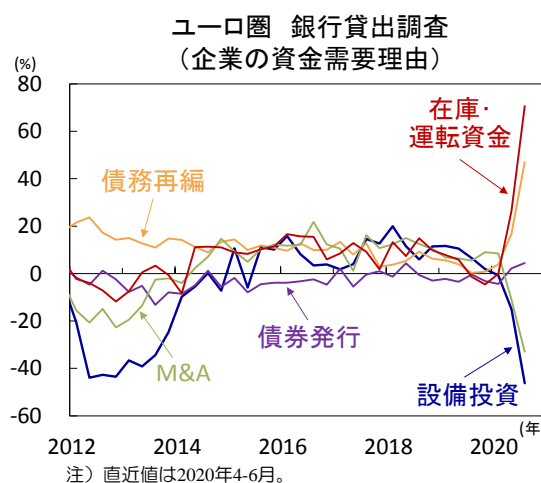
EU（欧州連合）復興基金を通じた財政刺激策への強い期待から、先週欧州金融市場では、イタリア国債利回りの低下が続き、EU首脳会議を控えた17日はユーロ高が一段と進行。ユーロは対ドルで昨年9月以来の高値をつけました。しかし、復興基金を巡る協議は一進一退。また、今週24日には、ユーロ圏及び主要国の7月PMI（購買担当者景気指数）が公表予定。好不況の分かれ目とされる「50」を上回るとの楽観的な予想通りに、良好な結果を示し、景気回復期待を保てるか注目されます。（吉永）

【図1】ユーロ圏 4-6月期は企業の資金需要が急増



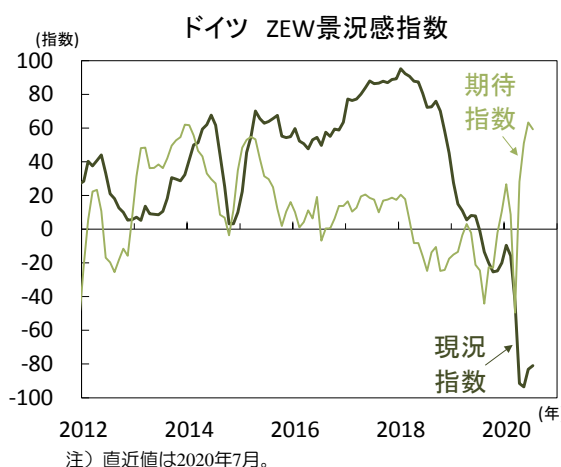
出所) ECB（欧州中央銀行）より当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 都市封鎖措置を受けて、域内企業の運転資金不足が顕著に



出所) ECBより当社経済調査室作成

【図3】ドイツ 経済活動再開後も 景気の現況認識の改善は限定的



出所) ZEWより当社経済調査室作成

中国 投資や輸出にけん引され、市場予想を上回る速度で景気が回復

■ 4-6月期のGDP成長率は予想以上に堅調

コロナ感染の影響で落込んだ中国の景気が堅調に回復しています。先週16日、政府は4-6月期のGDPが前年比+3.2%(前期▲6.8%)と反発し(図1)、市場予想(Bloomberg集計)の+2.4%を超過したことを公表。内訳では、第二次産業が同+4.7%(同▲9.6%)と回復、特に建設業は同+7.8%(同▲17.5%)と急回復ぶりが目立ちました。同国はコロナ感染の効果的な封じ込めに成功し、都市封鎖措置を早期に解除。一時的に急減速した景気の実現しました。

同日に公表された6月の景気指標の多くは前月より改善。景気回復の勢いが持続している模様です。

■ 投資や輸出の伸びが回復をけん引

6月の鉱工業生産は前年比+4.8%(前月+4.4%)と加速(図1)。インフラ・建設関連の鉄鋼やセメント、自動車、通信機器、一般設備などの伸びが目立ちました。

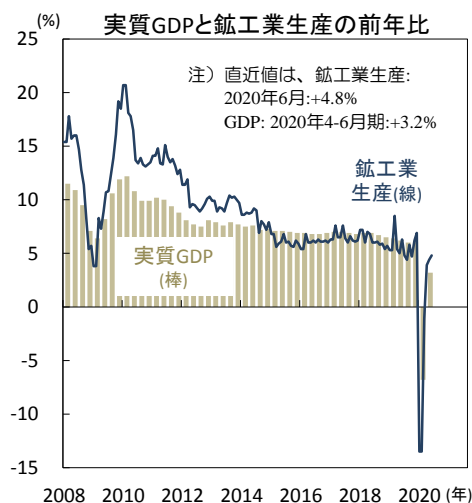
需要側では、投資と輸出が景気をけん引。6月の都市部固定資産投資(名目、単月換算)は同+5.6%(同+3.9%)と加速しました。製造業投資が▲3.5%(同▲5.3%)と低迷したものの、インフラ投資が同+8.4%(同+10.9%)と堅調に拡大。政府の後押しによります。不動産投資も同+8.5%(同+8.2%)と好調でした。6月の輸出(米ドル建て)は同+0.5%(同▲3.3%)と反発。消費財の輸出が加速しており、主要国の都市封鎖解除に伴う需要回復の恩恵が及んでいる模様です。不織布マスク等を含む繊維やパソコン等も前月より鈍化しつつ高い伸びを維持しました。

■ 今後も景気は底堅く回復する見込み

家計消費の回復は遅延。6月の小売売上高(名目)は同▲1.8%(同▲2.8%)と軟調でした(図3)。家電製品が堅調な一方で家具や自動車が軟調。家計所得が低迷し将来の見通しも不透明な中で家計は慎重な姿勢を保っています。

今後も家計消費の回復には時間がかかる一方、投資と輸出の伸びが景気回復を促すでしょう。北京政府は地方政府のインフラ建設を促しており、地方政府による特別債券の発行額を拡大し、投資プロジェクトの認可を加速。今後インフラ投資の高い伸びが予想されます。また、いち早く都市封鎖を解除し生産を正常化した同国は、輸出市場のシェアを拡大。米国との政治対立の再燃に伴うハイテク製品輸出の下押しというリスクはあるものの、底堅い輸出の伸びが見込まれます。今年後半の成長率は+6%弱まで回復し、今年通年の成長率は+2%前後と昨年の+6.1%を下回ると予想されます。(入村)

【図1】 鉱工業生産は3ヵ月連続でプラスの伸び



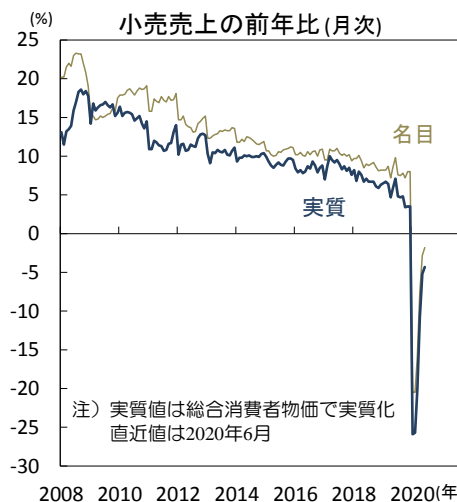
出所) 中国国家统计局(NBS)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 インフラ投資と不動産投資が堅調



出所) 中国国家统计局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 家計消費の回復は遅延、所得低迷が重し



出所) 中国国家统计局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

注) 本稿は、7月20日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

主要経済指標と政治スケジュール

※塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

7/13 月

- (日) 5月 第3次産業活動指数(前月比)
4月:▲7.7%、5月:▲2.1%
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (英) ベイリー-英中銀総裁 講演
- (印) 6月 消費者物価(前年比)
5月:+5.84%、6月:+6.09%
- (他) 5月 トルコ 鉱工業生産(前年比)
4月:▲31.3%、5月:▲19.9%

7/14 火

- (日) 日銀 金融政策決定会合(～15日)
短期金利:▲0.1%→▲0.1%
長期金利:0%→0%
- (米) プレイナードFRB理事 講演
- (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
- (米) 6月 NFIB中小企業楽観指数
5月:94.4、6月:100.6
- (米) 6月 消費者物価(前年比)
総合 5月:+0.1%、6月:+0.6%
除く食品・エネルギー
5月:+1.2%、6月:+1.2%
- (米) JPMorgan・チェス・アト・カンパニー
2020年4-6月期 決算発表
- (米) シティグループ 2020年4-6月期 決算発表
- (米) ウェルズ・ファーゴ 2020年4-6月期 決算発表
- (欧) 5月 鉱工業生産(前月比)
4月:▲18.2%、5月:+12.4%
- (独) 7月 ZEW景況感指数
期待 6月:+63.4、7月:+59.3
現況 6月:▲83.1、7月:▲80.9
- (英) 5月 実質GDP(前月比)
4月:▲20.3%、5月:+1.8%
- (英) 5月 鉱工業生産(前月比)
4月:▲20.2%、5月:+6.0%
- (豪) 6月 NAB企業信頼感指数
5月:▲20、6月:+1
- (中) 6月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 5月:▲3.3%、6月:+0.5%
輸入 5月:+2.4%、6月:+2.7%
- (他) OPECプラス会合(～15日)

7/15 水

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- (米) 6月 輸出入物価(輸入、前年比)
5月:▲6.2%、6月:▲3.8%
- (米) 6月 鉱工業生産(前月比)
5月:+1.4%、6月:+5.4%
- (米) 7月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
6月:▲0.20、7月:+17.20
- (米) USバンコブ 2020年4-6月期 決算発表
- (米) ゴールドマン・サックス 2020年4-6月期 決算発表
- (米) ユナイテッド・ヘルス・グループ
2020年4-6月期 決算発表
- (米) アルコア 2020年4-6月期 決算発表
- (英) 6月 消費者物価(前年比)
5月:+0.5%、6月:+0.6%
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利:0.25%→0.25%
- (豪) 7月 消費者信頼感指数
6月:93.7、7月:87.9
- (他) TSMC(台湾) 2020年4-6月期 決算発表

7/16 木

- (米) エバンズ・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) 6月 小売売上高(前月比)
5月:+18.2%、6月:+7.5%
- (米) 7月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
6月:+27.5、7月:+24.1
- (米) 7月 NAHB住宅市場指数
6月:58、7月:72
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
6月27日終了週:131.0万件
7月3日終了週:130.0万件
- (米) バンク・オブ・アメリカ 2020年4-6月期 決算発表
- (米) モルガン・スタンレー 2020年4-6月期 決算発表
- (米) ジョンソン・エンド・ジョンソン
2020年4-6月期 決算発表
- (米) マイクロソフト 2020年4-6月期 決算発表
- (米) ネットフリックス 2020年4-6月期 決算発表
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファイナンス金利:0.0%→0.0%
預金ファンシイ金利:▲0.5%→▲0.5%
限界貸付金利:+0.25%→+0.25%
- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (欧) 臨時EU首脳会議(～18日)
- (英) 5月 平均週給(前年比)
4月:+1.0%、5月:▲0.3%
- (英) 5月 失業率(ILO基準)
4月:3.9%、5月:3.9%
- (豪) 4-6月期 消費者物価(前年比)
1-3月期:+2.5%、4-6月期:+1.5%
- (豪) 6月 失業率
5月:7.1%、6月:7.4%
- (中) 4-6月期 実質GDP(前年比)
1-3月期:▲6.8%、4-6月期:+3.2%
- (中) 6月 鉱工業生産(前年比)
5月:+4.4%、6月:+4.8%
- (中) 6月 小売売上高(前年比)
5月:▲2.8%、6月:▲1.8%
- (中) 6月 都市部固定資産投資(前年比)
5月:▲6.3%、6月:▲3.1%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物レバース・レボ金利:4.25%→4.0%

7/17 金

- (米) 6月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
5月:101.1万件、6月:118.6万件
- (米) 7月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
6月:78.1、7月:73.2

7/18 土

- (他) 香港立法会選挙 候補届出開始(～31日)
- (他) G20財務相・中銀総裁会議(～19日)

7/20 月

- (日) 日銀金融政策決定会合議事要旨
(6月15・16日開催分)
- (日) 6月 貿易収支(通関ベース、速報)
5月:▲8,382億円
6月:▲2,688億円
- (米) IBM 2020年4-6月期 決算発表
- (中) 7月 LPR(優遇貸付金利)発表
1年物 6月:3.85%、7月:3.85%
5年物 6月:4.65%、7月:4.65%

7/21 火

- (日) 6月 消費者物価(前年比)
総合 5月:+0.1%、6月:(予)NA
除く生鮮 5月:▲0.2%、6月:(予)▲0.1%
- (米) コカ・コーラ 2020年4-6月期 決算発表
- (米) テキサス・インスツルマンツ 2020年4-6月期 決算発表
- (豪) 金融政策決定会合議事録(7月7日開催分)
- (豪) ロウ豪中銀総裁 講演

7/22 水

- (日) 7月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
6月:40.1、7月:(予)NA
- (日) Go Toトラベル・キャンペーン開始
(東京発着を除外)
- (米) 6月 中古住宅販売件数(年率)
5月:391万件、6月:(予)486万件
- (米) マイクロソフト 2020年4-6月期 決算発表
- (米) テスラ 2020年4-6月期 決算発表

7/23 木

- (米) 6月 景気先行指数(前月比)
5月:+2.8%、6月:(予)+2.2%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
7月3日終了週:1,300万件
7月10日終了週:(予)1,290万件
- (米) ツイッター 2020年4-6月期 決算発表
- (米) アマゾン・ドットコム 2020年4-6月期 決算発表
- (米) インテル 2020年4-6月期 決算発表
- (独) 8月 GfK消費者信頼感指数
7月:▲9.6、8月:(予)▲4.5
- (豪) 経済・財政見通し発表
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レボ金利:8.25%→(予)8.25%
- (他) 南アフリカ 金融政策委員会結果公表
レボ金利:3.75%→(予)3.50%

7/24 金

- (米) 6月 新築住宅販売件数(年率)
5月:67.6万件、6月:(予)70.0万件
- (米) 7月 製造業PMI(マークイット、速報)
6月:49.8、7月:(予)51.5
- (米) 7月 サービス業PMI(マークイット、速報)
6月:47.9、7月:(予)51.0
- (米) アメリカン・エキスプレス 2020年4-6月期 決算発表
- (欧) 7月 製造業PMI(マークイット、速報)
6月:47.4、7月:(予)50.0
- (欧) 7月 サービス業PMI(マークイット、速報)
6月:48.3、7月:(予)51.0
- (独) 7月 製造業PMI(マークイット、速報)
6月:45.2、7月:(予)48.0
- (英) 6月 小売売上高(前月比)
5月:+12.0%、6月:(予)+8.5%
- (豪) 7月 製造業PMI(マークイット、速報)
6月:49.8、7月:(予)NA
- (豪) 7月 サービス業PMI(マークイット、速報)
6月:53.2、7月:(予)NA
- (露) 金融政策決定会合
1週間物入札レボ金利:4.5%→(予)4.25%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。

J.P. Morgan EMBI Global Diversified、J.P. Morgan GBI-EM Global Diversified、J.P. Morgan EMBI+（円ヘッジベース）の情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。同指数は使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なく同指数を複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2020 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会